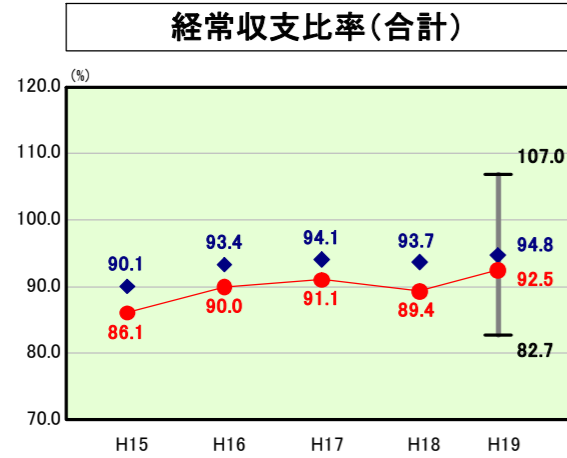


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

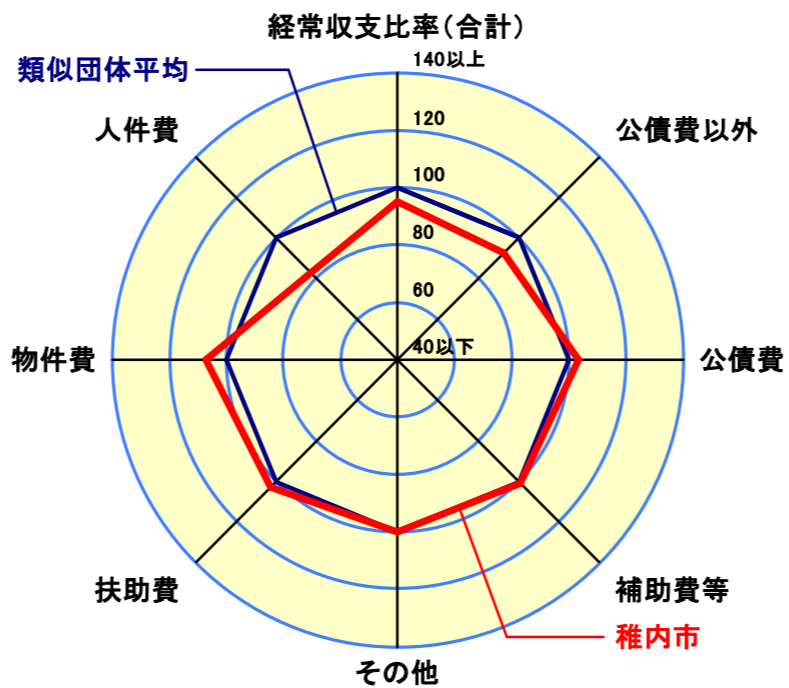
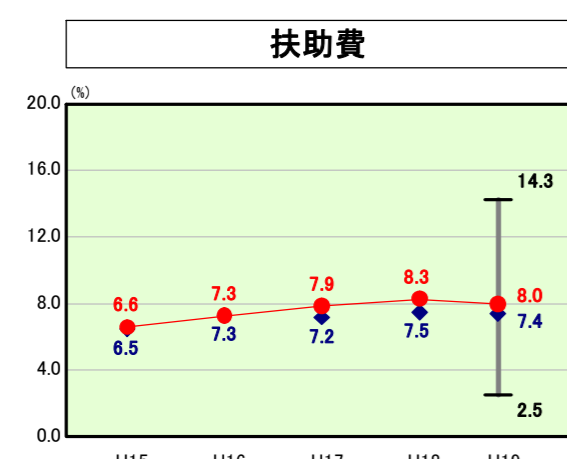
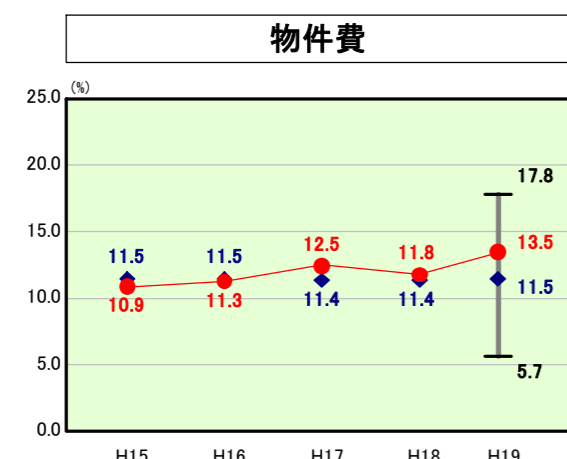
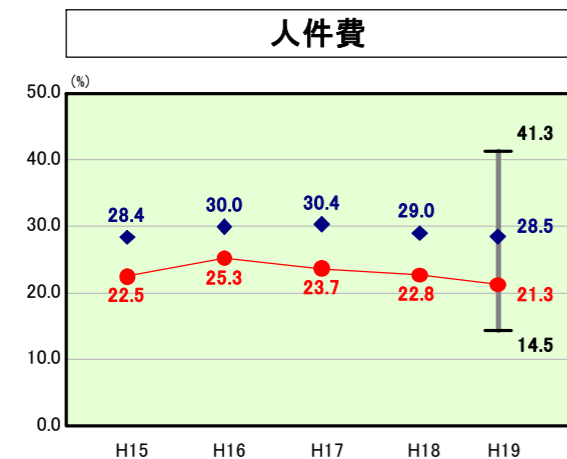
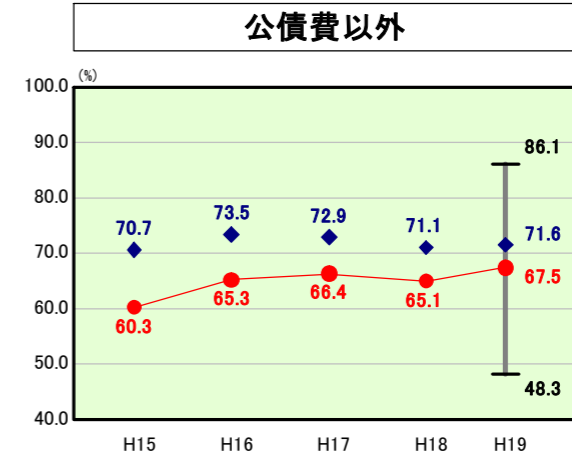
北海道 稚内市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 ⊥

人口	40,244 人(H20.3.31現在)
面積	760.83 km ²
歳入総額	22,684,106 千円
歳出総額	22,555,446 千円
実質収支	128,613 千円



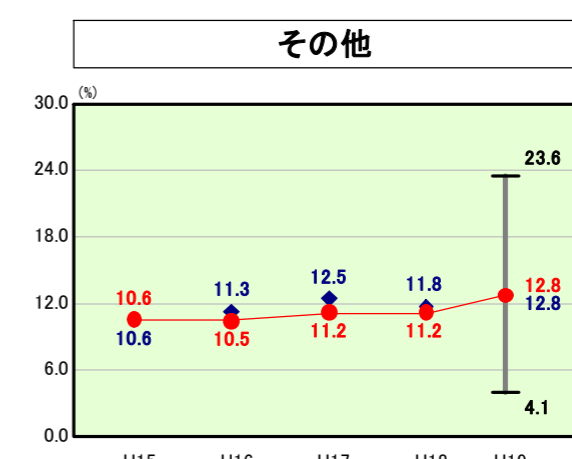
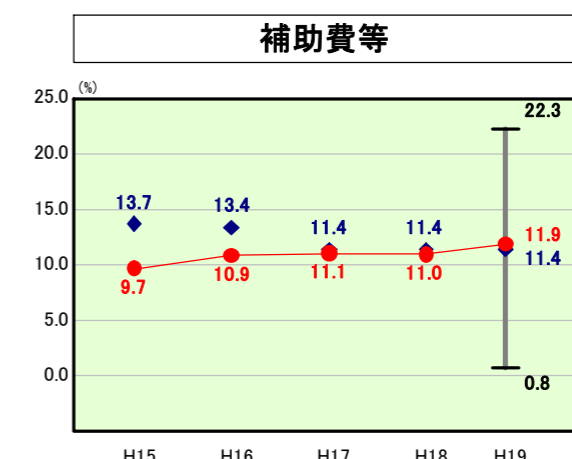
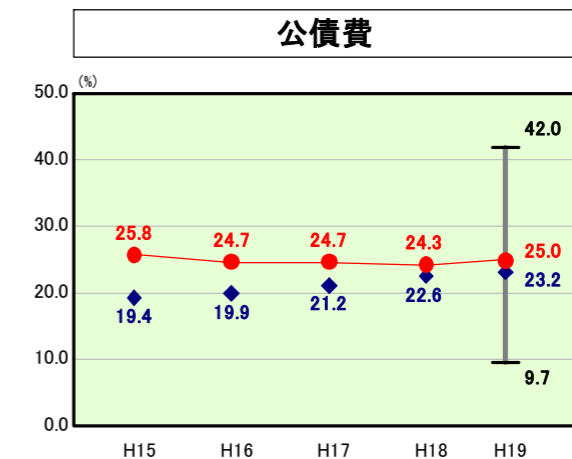
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 地方交付税が377,663千円減少したことにより、平成19年度は92.5%(前年比3.1%増)となっている。今後も歳入の増額を見込むことが困難なため、人件費等の義務的経費の削減を行い、数値の改善に努める。

人件費及び公債費: 人件費については、退職者不補充や定員の適正化を引き続き行っていくため、減少することが見込まれる。公債費については、公営企業等の公債費のピークが過ぎたため、減少していく見込みである。

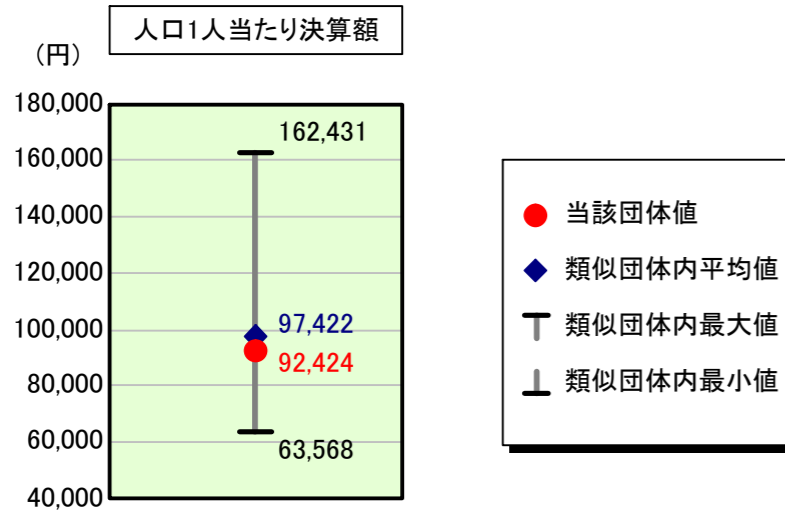
普通建設事業: 普通建設事業については、公共事業見直しを進めた結果、平成15年度に比べ減少しているが、類似団体平均と比較すると大きく上回っている。今後は、更に見直しを進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 稚内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

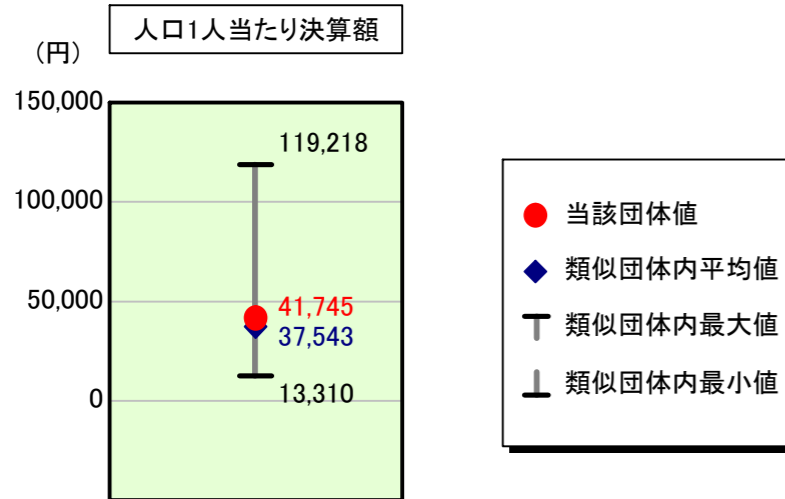
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,185,362	79,151	89,029	▲ 11.1
賃金 (物件費)	299,071	7,431	4,561	62.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	457,517	11,369	9,909	14.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,505	62	465	▲ 86.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	121,488	3,019	3,488	▲ 13.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	95,355	2,369	1,823	30.0
▲退職金	▲ 441,769	▲ 10,977	▲ 11,853	▲ 7.4
合計	3,719,529	92,424	97,422	▲ 5.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.22	9.75	▲ 0.53
ラスパイレス指数	90.5	95.6	▲ 5.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

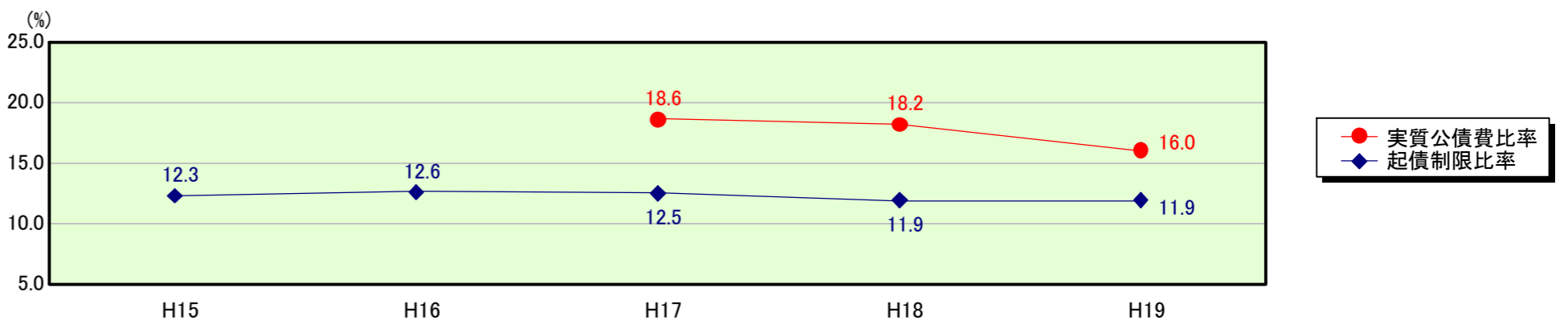


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,877,698	71,506	60,275	18.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	849,368	21,105	14,851	42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,177	1,843	4,562	▲ 59.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	169,059	4,201	2,366	77.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,468	136	39	248.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,295,766	▲ 57,046	▲ 44,584	28.0
合計	1,680,004	41,745	37,543	11.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

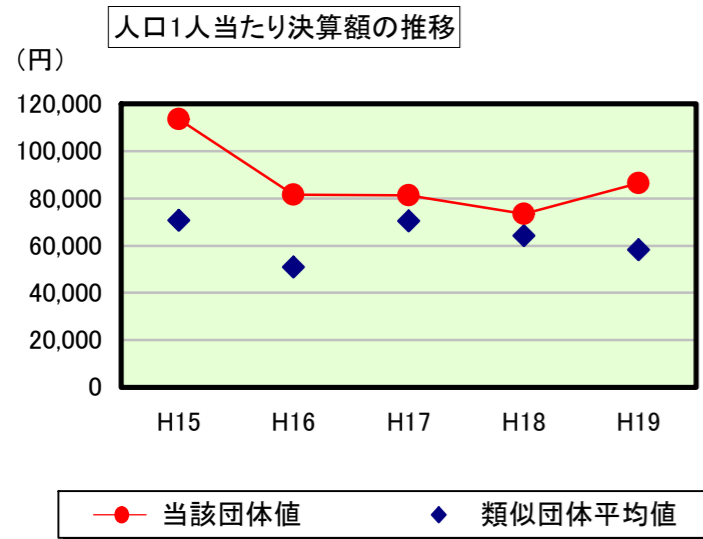
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 稚内市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	4,787,052	113,510	▲ 8.9	70,792	▲ 6.3	▲ 2.6
うち単独分	1,866,212	44,251	▲ 42.6	40,777	▲ 3.2	▲ 39.4
H16	3,393,139	81,517	▲ 28.2	50,864	▲ 28.2	0.0
うち単独分	1,707,792	41,028	▲ 7.3	30,101	▲ 26.2	18.9
H17	3,371,436	81,159	▲ 0.4	70,563	38.7	▲ 39.1
うち単独分	1,915,231	46,105	12.4	38,225	27.0	▲ 14.6
H18	2,998,756	73,377	▲ 9.6	64,305	▲ 8.9	▲ 0.7
うち単独分	1,667,155	40,794	▲ 11.5	34,136	▲ 10.7	▲ 0.8
H19	3,480,101	86,475	17.9	58,137	▲ 9.6	27.5
うち単独分	1,270,212	31,563	▲ 22.6	29,406	▲ 13.9	▲ 8.7
過去5年間平均	3,606,097	87,208	▲ 5.8	62,932	▲ 2.9	▲ 2.9
うち単独分	1,685,320	40,748	▲ 14.3	34,529	▲ 5.4	▲ 8.9